

中小企業者等対象

# コージェネ導入による 優遇税制



生産性向上特別措置法に基づく固定資産税の特例

- A** コージェネレーション設備に係る固定資産税の  
課税標準  $0 \sim 1/2$  に軽減 (3年間)



中小企業経営強化税制

**即時償却**

または

**取得価格の10%を法人税等から税額控除**

(資本金3千万円超1億円以下の法人は7%税額控除)

補助金との併用もできます。

コージェネ財団が証明書発行団体です。



# A 生産性向上特別措置法に基づく 固定資産税の特例

# B 中小企業経営強化税制

所 管 経済産業省 中小企業庁

対 象 者 中小企業者等 青色申告している中小企業者等

対 象 設 備 の 件

1. 一定期間内に販売開始された製品であること  
(「機械装置」は販売後10年以内、「建物附属設備」は販売後14年以内) ※最新モデルである必要はない
2. 生産性が旧モデル比年平均1%以上向上していること  
※生産性はエネルギー効率を基本とし、一代前モデルと比較して、発電効率または総合効率が平均1%以上向上していることが要件(これ以外の指標で生産性向上を証明する場合は、設備メーカーに要確認)
3. 最低取得価額以上  
(「機械装置」は160万円以上、「建物附属設備」は60万円以上)

優 遇 措 置

コージェネレーション設備に係る固定資産税の  
課税標準0~1/2に軽減(3年間)  
(各市区町村で定利子割合)

負担税額 = 課税標準 × 税率<sup>※1</sup>

例えば…

導 入 コ ー ジ ェ ネ	25kW×2台
取 得 額	2,700万円
負 担 税 額 (通常)	1年目 約351,200円 約 <b>351,200円</b>
	2年目 約301,300円 約 <b>301,300円</b>
	3年目 約258,500円 約 <b>258,500円</b>
	合 計 約 <b>911,000円</b>

※1 法定耐用年数: 15年(減価率: 0.142)、  
固定資産税率: 1.4%としています。  
※2 市区町村で定める割合がゼロの場合。  
1/2の場合は税額控除は半額になります。

これだけ節税!!

即時償却  
または  
取得価格の10%を法人税等から税額控除  
(資本金3千万円超1億円以下の法人は7%税額控除)

例えば…

導 入 コ ー ジ ェ ネ	25kW×2台
イ ニ シ ャ ル (工 事 費 込 み) <sup>※3</sup>	2,700万円
優 遇 措 置	税額控除選択時
税 額 控 除 <sup>※4</sup>	7%税額控除 <b>189万円</b>
	10%税額控除 <b>270万円</b>

※3 設置条件や業種などにより異なります。計上範囲等の個別具体的な判断は、お客様の経理担当者や、税理士の方へご確認ください。補助金を受領し、圧縮記帳を行った場合は、圧縮後原価が優遇措置の対象となります。  
※4 当期の法人税額の20%が上限。実際の税計算では諸条件により変動しますので、あくまで目安とお考えください。

これだけ節税!!

設備取得期間 2018年6月6日から2021年3月31日まで 2019年4月1日から2021年3月31日まで

対 象 地 域・事 業 等

- ・「導入促進基本計画」を策定し、国から同意を受けている市区町村(設備取得前、かつ適用期間内に「先端設備等導入計画」の市区町村による認定が必要)
- ・中小企業投資促進税制の対象事業及び商業、サービス業、農林水産業活性化税制の対象事業
- ・生産等設備が対象であり、本店、寄宿舎等に係る建物附属設備等は対象外

備 考

- ・ A B は併用可
- ・ 補助金と A B は併用可
- ・ 証明書1枚で A B 併用可(税申告時コピー可)

